

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年4月4日～10日)

平成 25 年(2013 年)4 月 12 日

H E A D L I N E S

政治

下院がウチャク新公安庁長官を承認
 連立政権党首間の協議開催
 カリシュ民主左翼連合(SLD)議員, 同党員資格剥奪
 ブザノフスキ国有財産相に対する不信任決議案
 政府専用機墜落事故3周年記念
 シコルスキ外相が朝鮮半島情勢に関し発言
 デンマーク国防相がポーランドを訪問
 ポーランド・イスラエル安全保障協議
 ボニ行政・デジタル化担当相が中国を訪問
 トウスク首相がアフリカを訪問

経済

ベルカ総裁, ERM2への不参加を主張
 ワルシャワとウィーンの証券取引所が統合を模索
 4月の基準金利も3.25%の史上最低水準
 ワルシャワ証券取引所はIPO数で欧州第2位
 3月の失業率は14.3%
 ポーランド・ドイツ間の貿易額に変化なし
 ポーランド国債の利回りが史上最低を更新
 UBS社がクラコフでの雇用を拡大
 PAIIZが本年11件のプロジェクトに対する支援を完了
 モドリン空港が6月に再開
 LOTの株式の売却先として国有企業が模索される
 Seco/Warwick社がグラフィエンを製造予定
 エネルガ社の株式公開は本年6～7月となる見込み
 「ヤマル2」ガスパイプライン建設計画問題
 ロスアトム社がポーランドーカリーニングラード間の国際送電線建設への資金拠出を示唆
 風力発電所が更に増加する見通し
 バイオマスの生産者が国有財産省との面会を要求
 PGE社がオポレ火力発電所での新規ユニット建設プロジェクトを中止
 経済省が再生可能エネルギー法案の修正を検討
 石油ターミナルをグダンスクに建設

大使館からのお知らせ

クラコフにおける領事出張サービスについて
 補欠選挙に伴う在外選挙の予定について(平成25年4月:山口選挙区)
 テロの可能性に関する注意喚起
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

読者からの情報提供

ポーランド経済省からの「エネルギー功労章」の授与

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

下院がウチャク新公安庁長官を承認【4日】

4日、下院特務機関委員会は、公安庁(ABW)新長官に、ダリウシュ・ウチャク現ABW長官代行を承認。ボンダリク長官は、政府のABW改革案に反対し、今年1月に辞任していた。

連立政権党首間の協議開催【8日】

8日、トウスク首相(与党「市民プラットフォーム」(PO)党首)とピエホチンスキ副首相兼経済相(農民党(PSL)党首)が、連立政権の継続に関し協議を行った。これに先立つ5日のノバク運輸相に対する不信任決議案での投票の際、PSL議員から3名の賛成票が投じられていたことがPOより問題視されていた。

カリシュ民主左翼連合(SLD)議員、同党員資格剥奪【8日】

8日、カリシュSLD下院議員は、SLD党規律委員会により、クファシニエフスキ元大統領とパリコト党首

の主導する「欧州＋イニシアティブ」の活動を支援したとして党員資格が剥奪された。同議員は、控訴する意思がなく、無党派で政治活動をする」と表明。

ブザノフスキ国有財産相に対する不信任決議案【9日】

9日、野党「法と正義」(PiS)は、露のガスプロム社とエウロ・ポル社との間のヤマル2ガスパイプライン建設に関する覚書署名問題に関連して、ブザノフスキ国有財産相に対する不信任決議案を下院に提出。

政府専用機墜落事故後3年の追悼式典【10日】

10日、政府専用機墜落事故後3年の追悼式典がポヴオンスキ墓地、スモレンスク等で開催され、コモロフスキ大統領、トウスク首相他が出席。野党「法と正義」(PiS)は別途追悼式典を開催。

外	交
---	---

シコルスキ外相が朝鮮半島情勢に関し発言【4日】

4日、朝鮮半島情勢における緊張の高まりを受けてプレスからコメントを求められたシコルスキ外相は、北朝鮮は挑発的レトリックで一線を越えたものの、在平壤大使館を閉鎖する必要はないと述べた。

デンマーク国防相がポーランドを訪問【5日】

5日、ハスケラップ・デンマーク国防相が、シチエチン北東多国籍軍司令部を訪問し、シェモニャク国防相と会談。両相は、独・デンマーク及びポーランドによる陸海空協同作戦の検討等、北東多国籍軍の活動強化に関し協議した。

ポーランド・イスラエル安全保障協議【9日】

9日、シェモニャク国防相はイスラエル参謀総長ガンツ中將率いる代表団と会談し、防空システム、無人機等、両国間の各種協力分野について協議。ま

た、シリア及びガザにおける問題等、中東情勢について意見を交換した。両国間の(安全保障に関する)協議は定期的に行われており、前回の実施は昨年12月。

ボニ行政・デジタル化担当相が中国を訪問【9～10日】

9日、ボニ行政・デジタル化担当相は、行政、電話、郵便及びITの分野におけるポーランド・中国間の協力を推進するため中国を訪問。

トウスク首相がアフリカを訪問【10～12日】

10日、トウスク首相はナイジェリアを訪問。滞在中、ジョナサン大統領との会談、ガス供給契約署名等が予定されているほか、5月にカトヴィツェで予定されているアフリカ・中欧経済協力フォーラムについても議論される見通し。

経	済
---	---

経済・財政政策

ベルカ総裁、ERM2への不参加を主張【4日】

ベルカ中央銀行総裁は、大統領官邸で開催されたユーロ導入検討会合において、ポーランドがユーロを導入する際、その直前の2年間安定したユーロとズロチの為替レートを維持しなければならな

いERM2メカニズムからの免除を要請するべきであると主張した。同総裁は2年間も為替レートを維持することは、「世界中の投資家によるズロチへの投機を招くようなものである」と警告している。

ワルシャワとウィーンの証券取引所が統合を模索【9日】

ワルシャワ証券取引所とウィーン証券取引所が提携し中欧地域における証券取引の中核を設立する案が浮上しており、両取引所の所長が近々会合を開催することを明らかにした。提携形態については複数の可能性があるものの、具体的な取極がなされるのは先の話で、将来統合する場合もウィーンは主に金融機関が株主であるのに対し、ワルシャワは政府が一部株式を保有しており、合意に至るにはかなりの時間を要すると見られている。

4月の基準金利も3.25%の史上最低水準【10日】

10日、金融政策委員会(RPP)は月例会合を開催し3.25%の史上最低金利を維持する決定を行った。RPPは11月から5カ月連続で利下げを行い、3月から史上最低金利となっているが、将来の更なる利下げを見越しつつ、現状維持により当面はズロチ安の傾向を維持できると判断し、国債の利回りを安定させるために今回利下げを行わなかったとの見方が強い。

マクロ経済動向・統計

ワルシャワ証券取引所はIPO数で欧州第2位【5日】

ワルシャワ証券取引所において、第1四半期の間に13企業が新規株式公開(IPO)を行い、その数はロンドン証券取引所の16に次ぐ欧州第2位に躍進。金額では、第1位のロンドン(18億8,500万ユーロ)、第2位のドイツ証券取引所に次ぐ、第3位で5,800万ユーロとなっている。

3月の失業率は14.3%【8日】

労働社会政策省によれば、3月の失業率は14.2%で、昨年同月より1%ポイント上昇し、先月より0.1%ポイント減少している。登録失業者数も先月より0.9%減少した2,315,900人となっている。悪天候により季節的労働はそれ程増加しなかったが、14県で失業率は低下した。

ポーランド・ドイツ間の貿易額に変化なし【9日】

中央統計局(GUS)によれば、長引く欧州の経済低迷にも拘らず、ポーランド・ドイツ間の2012年

の貿易額は、ポーランドからドイツへの輸出が356億ユーロ、ドイツからポーランドへの輸入が320億ユーロとなり、記録的な数値を記録した2011年の水準をほぼ維持している。ポーランドにとってドイツへの輸出は全体の25%超を占め、輸入は21%を占めている。他方、直接投資に関しては、ドイツからポーランド向けが2011年の30億ユーロから2012年には35億ユーロに増加しているのに対し、ポーランドからドイツ向けは2011年の4億1,400万ユーロから2012年には1億2,200万ユーロに減少している。

ポーランド国債の利回りが史上最低を更新【9日】

財務省によれば、ポーランド国債の利回りが初めて3%を切り2年物国債で2.97%となった模様。10年物国債も初めて3.5%を下回った。日銀の金融緩和を受け、高い利回りを求める投資ファンドの資金が欧州に流れ込んだことが大きな要因で、ポーランドの他にも、フランス、ベルギー、オランダ等でも国債利回りが低下している。

ポーランド産業動向

UBS社がクラコフでの雇用を拡大【4日】

スイスのUBSファイナンシャル・コーポレーションは、クラコフのサービス・センターで雇用者数を300人(現在500人)増加させる。同社は、財務、会計、記録保管、IT、法務、リスクマネジメント部門のマネージャーや専門家を求めている。UBS社は、スイスのチューリッヒ及びバーゼルに拠点を置く国際的な金融サービス業者であるが、2007年にクラコフに開設されたサービス・センターは、現在同社の世界戦略上の重要な支店となっている。

PAIiZが本年11件のプロジェクトに対する支援を完了【5日】

ポーランド情報・外国投資庁(PAIiZ)は、今年

に入って11件、3億6,850万ユーロの投資プロジェクトに対する支援を完了したことを明らかにした。最大の案件は、ベルギー企業によるウクライナとの国境付近でのコルチョヴァ・ロジスティック・パークへの投資で、約1,000人を雇用する。第2位は、ヴウオツワヴェクでのソルベイ・グループのローディア社による特殊化学品製造工場の新規設立で、7千5百万ユーロを投資する。第3位は、自動車部品製造のNexteer社で、南部ポーランドに3千5百万ユーロを投資し、300人を雇用する。この他、フランスの電動製品を製造するソムフィ社によるニエポウォミツェでの新工場建設(3千万ユーロ)、フランス系自動車部品製造業のヴァレオ社による2カ所の工場の拡張などがある。現在、PAIiZは157件

の投資プロジェクトを支援しており、合計で投資規模は37億ユーロ、雇用規模は2万8,800人になる。国別では、米国が最大(42件, 6.2億ユーロ, 8,410人)で、ドイツ(19件)、中国(13件)、英国(10件)及びスイス(7件)と続いている。分野別では、アウトソーシング産業が最大(35件)で、自動車(23件)、R&D(15件)、ICT(12件)、機械・電機(8件)と続いている。

モドリン空港が6月に再開【5日】

ワルシャワ近郊のモドリン空港が、5月末までに滑走路の修復工事を終え6月に再度オープンすることが明らかになった。同空港は2012年7月に開港し複数の格安航空会社(LCC)が運航していたが、12月に滑走路のひび割れにより一時閉鎖していた。ライアンエアーやウィズエアー等が運航を再開する模様。

LOTの株式の売却先として国有企業が模索される【8日】

国有財産省が保有するポーランド航空(LOT)の株式の売却先として同じく国有企業のロータスファンド社、KGHM社、アゾティタルヌフ社を検討している模様。同省は、EU登録の航空会社としての地位を守るため国有企業による投資の可能性を否定しなかったが、それ以前の問題として、現状では経営危機に陥っているLOTに投資する民間企業を探すのは困難になっている。

Seco/Warwick 社がグラフェンを製造予定【8日】

ポーランドの加熱炉製造業者 Seco/Warwick 社の Modrzyk 副社長は、2014年第1四半期にグラフェン(炭素原子 1 原子の厚さの極薄シート)製造ラインを稼働させると述べた。同社は、電子素材技術研究所とコンソーシアムを形成して、小規模な研究所で既にグラフェン製造を行っている。同社は国立研究開発センターから400万ズロチを受領するとともに、250万ユーロを投資する。Seco/Warwick 社は、電子部品に使用される大型グラフェン・シートを製造する予定。

エネルギー・環境

エネルガ社の株式公開は本年6～7月となる見込み【4日】

タンボルスキ国有財産副大臣は、本年6月～7月にエネルガ社の株式公開を行う予定を明らかにした。なお、再生可能エネルギー法が同社の市場価値に影響を及ぼす可能性があるが、株式公開には影響しないと述べている。また、石炭会社のヴェングロコクス社の株式公開も本年中に行う見通しを明らかにした。他の石炭会社であるコンパニア・ヴェングロヴァ社及びKHW社も、当初の予定では本年中に株式公開する予定であったが、2014年にずれ込むとの見解を示した。

「ヤマル2」ガスパイプライン建設計画問題【5日】

ロシアのサンクトペテルスブルグでロシアのガスプロム社と「ヤマル1」ガスパイプラインの所有者であるユーロポール・ガス社との間でウクライナを回避してポーランド、スロバキア及びハンガリーに天然ガスを供給する「ヤマル2」パイプラインの建設に関する覚書が署名された。しかし、トウスク首相は本覚書の署名について何ら知らされていなかったことが記者会見で明らかになり、加えて、ピエホチンスキ副首相兼経済相は覚書署名を知っていたことから、大きな政治的波紋を呼んだ。これを受けて、プザノフスキ国有財産省は急遽記者会見を行い、両社間の「覚書」は契約や建設決定といった性格のものではなく、調査に必要な情報の交換に関する技術的な文書である、また、他のプロジェクトとの関係や現在の国内のガス

需要の観点から「ヤマル2」建設は経済性については疑問である、と釈明した。ウクライナを迂回するガスパイプラインの建設は、ウクライナのロシアに対するレバレッジを低下させ、結果的にウクライナをロシア寄りにするものであることから、同国をEU寄りにしようとするポーランドの立場にも相反するとの指摘もなされている。

ロスアトム社がポーランド・カーリーニングラード間の国際送電線建設への資金拠出を示唆【5日】

ロシアのエネルギー大手ロスアトム社のボヤルキン・エンジニアリング・プロジェクト長は、ポーランドとロシア・カーリーニングラードを結ぶ国際送電線の建設に資金拠出する用意があると述べた。また、本プロジェクトはポーランドとロシアの半々で資金拠出されるべきであるが、仮にポーランド側に資金がないのであれば、ロシアの銀行が我々の保証の下に低利融資を供与することを約束することもできると述べた。その他、ポーランドの電力需要家との間で、電力供給に関する長期契約に署名することを検討する用意もあるし、電力価格を引き下げること検討可能であるとも述べている。ポーランドとカーリーニングラードの送電網が接続されれば、ロスアトム社は、カーリーニングラードからドイツに電力を輸出することも可能となる。他方、仮にポーランドとの間で送電線を接続できなければ、同社はノルド・ストリーム・ガス・パイプラインと平行してバルト海海底に送電線を敷設することを検討する見込み。

風力発電所が更に増加する見通し【5日】

EDP社（ポルトガルの電力会社）とグリーン・ベア社（ワルシャワに拠点を置く再生可能エネルギー発電事業者）が、ポーランドで新たな風力発電所を建設する。EDP社はポーランド及びルーマニアで、合計して500MWの設備容量の風力発電所を建設する。EDP社子会社のEDP Renewables社は、世界第3位の風力発電事業者である。また、グリーン・ベア社は、本年末にポーランド南東部で1億ズロチをかけて、19基のタービンからなる設備容量46MWの風力発電所を建設する。建設には8カ月を要する。同社は最新の技術を利用し、風車が住民及び環境に問題を起こさないことを約束した。

バイオマスの生産者が国有財産省との面会を要求【6日】

国有財産省が、ペレットやブリケットの生産者団体とバイオマス生産者の懸念について協議するために面会する。4月4日、5日には、何百人もの人が国道を封鎖し、本問題に関する政府の無関心に反対していた。近年同分野には30億ズロチが投資され6万人の雇用が創出されたが、バイオマス生産者は、グリーン証書の価格が急落したために、電力会社がバイオマス製品の購入を中止したことに不満を持っている。ポーランドのグリーン電力の半分以上を占めるバイオマスの混焼は儲けにならなくなっている。ポーランド・バイオマス協会のコヴァレフスキ氏は、パンをテーブルに乗せることができないほど困窮に陥っていると主張している。

PGE社がオポレ火力発電所での新規ユニット建設プロジェクトを中止【6日】

PGE社（ポーランド最大の国有電力会社）は、オポレ火力発電所に新規石炭火力発電ユニットを建設する計画を中止することを決定した。PGE社は一昨年2月に、設備容量900MWの石炭火力発電ユニッ

ト2基をオポレ発電所に建設する94億ズロチの契約を、ラファコ社、ポリメックス・モストタル社及びモストタル・ワルシャワ社のコンソーシアムと締結していたが、環境保護団体「ClientEarth」による異議申立後中断していた。同社は、電力市場及びマクロ経済の変化が当該プロジェクトの収益性を減じており、本プロジェクトを継続することはPGE社の株主に価値を生み出さないと述べている。

経済省が再生可能エネルギー法案の修正を検討【8日】

ポーランドは、経済減速が財政赤字を増加させていることを受けて、再生可能エネルギーへの補助を削減することを計画していると、ピエトレヴィッチ副大臣は述べた。経済省は、昨年10月に策定した再生可能エネルギー法案の支援に関する規定を、最近の技術革新等を踏まえて修正中で、太陽光から風力やバイオマスなどより経済的に合理性のあるものに支援の重点を移す方向である。

石油ターミナルをグダンスクに建設【8日】

PERN社（ポーランドの石油パイプラインを管理する国有企業）とIDS-Bud社が主導するコンソーシアムは、8億2千万ズロチをかけてグダンスクに石油ターミナルを建設する合意文書に署名した。プロジェクトの第一段階では、2015年までに4.15億ズロチをかけて、原油や石油製品の積み替え、貯蔵、加工のためのタンクの建設が行われ、その後追加的に4億ズロチをかけて2018年までにターミナルを完全操業させる。本石油ターミナルは70万㎡の石油受入容量を有することになる予定で、エネルギー・ハブとなることが期待されている。ブザノフスキ国有財産相は署名式典において、ポーランドで初めて、世界でも16カ所しかない石油ターミナルの建設が合意に至り、ポーランド及びグダンスクにとって大変重要な日となった、と述べている。

大使館からのお知らせ**クラコフにおける領事出張サービスについて**

大使館は、5月25日（土）10時から13時までの間、QUBUS HOTEL (Nadwislanska 6, 30-527, Krakow) において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130525.html

補欠選挙に伴う在外選挙の予定について（平成25年4月：山口選挙区）

参議院山口県選出議員の補欠選挙に伴う在外選挙が行われる予定です。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130318.html

テロの可能性に関する注意喚起

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】日本女性の美と時代の移ろい ポスター展【4月15日(月)～19日(金)】

当館広報文化センターにて、「日本女性の美と時代の移ろい」をテーマとしたポスター展が開催されます。資生堂からのご協力で、その時代の美を反映した斬新なデザインのポスターが展示されます。開催期間は4月19日(金)まで、平日9時～17時です。入場無料は無料です。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00，Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】ヨーロッパ相撲選手権大会【4月19日(金)～21日(日)】

ワルシャワ市にて、ポーランド相撲協会主催による、ヨーロッパ相撲選手権大会が開催されます。ヨーロッパ各国から約180名の選手が参加する予定です。

問合せ先：ポーランド相撲協会(電話：22 872 13 17，Eメール：sumo@sumo.org.pl)

開催場所：ワルシャワ・ファレニツアスポーツセンター(住所：ul. Poezji 5, Warszawa-Falenica)

【予定】第40回ポーランド極真空手選手権大会【4月19日(金)～21日(日)】

シヴィノウィシチエ市にて、シヴィノウィシチエ極真空手アカデミー主催による、第40回ポーランド極真空手選手権大会が開催されます。ポーランド全国から約300名の選手が参加する予定です。

問合せ先：シヴィノウィシチエ極真空手アカデミー(電話：600 806 177，Eメール：akademiakyokushin@wp.pl)

開催場所：第1公立中学校体育館(住所：ul. Witosa 12, Swinoujscie)

詳細：http://www.karate.org.pl/kyokushin/doc/MP%20Swinoujscie%202013_regulamin.pdf

【予定】Researching Japan in Social Sciences & Humanities 学会【4月24日(水)～25日(木)】

ワルシャワにて、ポーランド科学アカデミー、コジミンスキ大学及びヴィシンスキ枢機卿大学の共催による、「Researching Japan in Social Sciences & Humanities」学会が開催されます。詳細はこちらです：

http://migracje.uksw.edu.pl/en/conference_japan

問合せ先：Olga Barbasiewicz(Eメール：o.barbasiewicz@uksw.edu.pl)

開催場所：ヴィシンスキ枢機卿大学(住所：Woycickiego 1/3 23棟，ワルシャワ，電話：22 569 97 13，Eメール：migracje@uksw.edu.pl，ホームページ：<http://www.migracje.uksw.edu.pl/>)

【予定】第15回日本デー【4月24日(水)～26日(金)】

ワルシャワ経済大学にて、ワルシャワ経済大学日本経済・文化サークル主催による、第15回日本文化デーが開催されます。日本経済と日本文化に関する講演会、ワークショップ、和食の試食、映画上映会等、様々なイベントが予定されています。

問合せ先：ワルシャワ経済大学日本経済・文化サークル(Eメール：skngikj@gmail.com)

開催場所: ワルシャワ経済大学(住所: Al. Niepodleglosci 162, Warszawa, 電話: 22 564 60 00, ホームページ: http://www.sgh.waw.pl/index_en.html)

【開催中】「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。
 問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

読者からの情報提供

ポーランド経済省からの「エネルギー功労章」の授与【3月12日】

3月12日、ポーランドのエネルギー事業参入に関心を持つ日本企業を対象としたビジネスセミナー「ポーランド エネルギー市場-日本からの有望な投資先」が開催され、その際、訪日中のトムチェヴィツィチ・ポーランド経済副大臣より、エネルギー分野における両国の協力・発展に対し著しい功績のあった以下の日本の方々に「エネルギー功労章」が授与されました。

- 1 一般財団法人 石炭エネルギーセンター 会長 中垣喜彦氏
- 2 一般財団法人 石炭エネルギーセンター 理事長 並木徹氏
- 3 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長 羽藤秀雄氏
- 4 中国電力株式会社 取締役会長 山下隆氏
- 5 中国電力株式会社 取締役社長 苅田知英氏
- 6 株式会社日立製作所 電力システム社 社長 石塚達郎氏
- 7 欧州三井物産株式会社 マネージング・ダイレクター 坂本憲昭氏
- 8 株式会社東芝 電力システム社 カンパニー社長 五十嵐安治氏
- 9 ザヤツコボ・ウインドファーム社 前社長 井口敬次氏

「エネルギー功労章」はポーランドのエネルギー産業の発展に対する顕著な功績を称えるためポーランド経済大臣より授与される、ポーランドの省レベルの文民勲章です。今回初めて、日本人が同章を受章することとなりました。

<http://tokyo.trade.gov.pl/ja/aktualnosci/article/a.35007.html>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsletter@wr.mofa.go.jp](mailto:newsletter@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)